

(様式①)

## 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	学校職員被服等貸与事業(特別支援学校)	1,741	1,741	1,746	1,746	△5	△5	
2	学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(特別支援学校)	48,048	47,935	48,184	48,074	△136	△139	
3	学校医等報酬(特別支援学校)	18,297	18,297	17,935	17,935	362	362	
4	施設維持管理(特別支援学校)	107,817	107,523	105,329	105,147	2,488	2,376	○
	室内環境測定委託(特別支援学校)			155	155	△155	△155	
5	学校機械警備委託(特別支援学校)	15,033	15,033	15,033	15,033	0	0	
6	学校管理委託負担金(浦舟特別支援学校)	8,354	8,354	8,354	8,354	0	0	
7	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(特別支援学校)	770	770	770	770	0	0	
8	特別支援学校 学校管理費	156,654	155,900	6,361	6,341	150,293	149,559	
	特別支援学校 学校管理費 光熱水費			145,160	144,426	△145,160	△144,426	
	特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料			5,133	5,133	△5,133	△5,133	
9	スクールバス運行費	915,775	900,542	859,504	859,504	56,271	41,038	○
10	特別支援学校保険加入費	287	287	246	246	41	41	
11	特別支援学校 教育用コンピューター整備事業	57,663	52,180	91,212	84,866	△33,549	△32,686	
12	特別支援学校 肝炎検査等事業	555	555	335	335	220	220	
13	特別支援学校 校務用コンピューター整備事業	48,311	48,311	50,444	50,444	△2,133	△2,133	
	計	1,379,305	1,357,428	1,355,901	1,348,509	23,404	8,919	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目	
事業名称	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,741	0	0	0	0	1,741
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,746	0	0	0	0	1,746
増△減	△ 5	0	0	0	0	△ 5

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,533	1,533	1,533	1,741	1,741	1,741
算 市債+一般財源	1,533	1,533	1,533	1,741	1,741	1,741
決 事業費	2,073	1,745	2,148			
算 市債+一般財源	2,073	1,745	2,148			

事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則、横浜市市立学校教職員被服貸与要綱							
事業目的・効果 (必要性)	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	<b>【令和2年度貸与対象者数】</b> 学校用務員：31名 理療科教諭等：15名 給食調理員：52名 学校栄養職員・栄養教諭：9名							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月中旬 貸与数調査 8月下旬 契約依頼 12月中旬 貸与被服発送							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校職員被服等貸与事業	1,741	1,746	▲ 5	対象職員の退職に伴う減
細事業合計		1,741	1,746	▲ 5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	大木 靖博	長田 和彦	渡邊 貴満

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-5-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目		
事業名称	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（特別支援学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	48,048			113		47,935
補助事業 単独事業						0
令和3年度	48,184			110		48,074
増△減	△ 136	0	0	3	0	△ 139

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	41,925	42,210	44,820	48,048	48,048	48,048
	市債＋一般財源	41,820	42,105	44,710	47,935	47,935	47,935
決 算	事業費	37,527	31,834	39,916			
	市債＋一般財源	37,431	31,753	39,811			

事業概要	配置基準に基づき、会計年度任用職員（学校用務員）を配置する。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
事業目的・効果 (必要性)	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。令和4年度は、4月時点の配置基準に基づき、会計年度任用職員を配置する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会計年度任用職員(月額)	単位	目標	10	13	13	13	13	13
	人	実績	10.0	12.0				
会計年度任用職員(時間額)	単位	目標	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	人/月	実績	0.5	0.5				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	48,046	48,182	▲ 136	勤勉手当支給割合の減
	②	出張費用弁償	2	2	0	
細事業合計			48,048	48,184	▲ 136	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	森長 秀彰	倉形 紘平	三澤 里紗

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	5 項	1 目	
事業名称	学校医等報酬 (特別支援学校)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	18,297					18,297
補助事業 単独事業						0
令和3年度	17,935					17,935
増△減	362	0	0	0	0	362

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	17,070	18,405	18,413	18,297	18,297	18,297
算 市債+一般財源	17,070	18,405	18,413	18,297	18,297	18,297
決 事業費	16,939	18,251	18,048			
算 市債+一般財源	16,939	18,251	18,048			

事業概要	学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	学校医 (内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。 (1)内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医 報酬額=基本報酬額+児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数 (2)薬剤師 報酬額=基本報酬額							
根拠・データ等	特別支援学校数 13校 児童生徒数 1,530人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校医等報酬 (特別支援学校)	18,297	17,935	362	報酬額の増
	細事業合計	18,297	17,935	362		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	石井 奈留実

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-5-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目		
事業名称	施設維持管理（特別支援学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	107,817			294		107,523
補助事業 単独事業						0
令和3年度	105,484			182		105,302
増△減	2,333	0	0	112	0	2,221

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	80,279	80,695	80,319	107,817	107,817	107,817
市債＋一般財源	80,097	80,513	80,137	107,523	107,523	107,523
決 算 事業費	85,895	91,996	94,592			
市債＋一般財源	85,703	91,693	93,806			

事業概要	生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2) 法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
根拠・データ等	(1) 法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設維持管理 (法定)	単位	目標	16	16	16	16	16	16
	件	実績	16	16				
施設維持管理 (法定外)	単位	目標	9	9	9	10	10	10
	件	実績	9	9				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月から令和5年3月まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持管理(法定)	72,164	65,380	6,784	単価の増
②	施設維持管理(法定外)	35,653	40,104	▲4,451	委託件数の増	
細事業合計		107,817	105,484	2,333		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	会計	15 款	5 項	1 目	
事業名称	学校機械警備委託（特別支援学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,033					15,033
補助事業 単独事業						0
令和3年度	15,033					15,033
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	10,985	10,985	10,985	15,033	15,033	15,033
算 市債+一般財源	10,985	10,985	10,985	15,033	15,033	15,033
決 事業費	11,942	14,081	14,710			
算 市債+一般財源	11,942	14,081	14,710			

事業概要	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市立学校の管理運営に関する規則（昭和59年4月17日 教委規則第4号）により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。</p> <p>以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機（熱線感知機）、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。</p> <p>また、廃校については24時間の警備を実施し、廃校管理者による施設管理を補助します。</p>							
根拠・データ等	<p>学校教育法第5条（学校の管理・経費の負担）</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号（教育委員会の職務権限）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機械警備 実施学校数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	校	実績	12	12				
巡回員	単位	目標	4	5	5	5	5	5
	校	実績	4	4				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成30年度に行政区単位で入札。以後平成34年度まで長期継続契約となる。</p> <p>平成30年4月～令和5年3月 委託実施</p> <p>※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和5年3月までの間、個別に警備を委託します。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械警備	14,033	14,033	0	
	②	学校巡回員等	1,000	1,000	0	
細事業合計			15,033	15,033	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	5 項	1 目	
事業名称	学校管理委託負担金 (浦舟特別支援学校)				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,354					8,354
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,354					8,354
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,561	2,561	8,354	8,354	8,354	8,354
算 市債+一般財源	2,561	2,561	8,354	8,354	8,354	8,354
決 事業費	2,614	3,126	3,459			
算 市債+一般財源	2,614	3,126	3,459			

事業概要	浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等について、入居している団体で、浦舟複合福祉施設の建物管理業務委託契約に伴う経費支出に関する協定書（構成団体10団体 専有面積により負担割合を決定）を作り、浦舟特別支援学校分（負担割合6.90%）を負担金として支払うことを目的とし、実施する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>浦舟複合福祉施設の管理に関する協定書</li> <li>浦舟複合福祉施設の建物管理業務等委託契約に伴う経費に関する協定書</li> </ul>							
事業目的・効果 (必要性)	浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等を行う必要がある。協定書を作成し負担金として支払うことで、複合施設の管理や支払いを適切かつ効率的に行うことができる。							
根拠・データ等	<b>【浦舟特別支援学校：建物管理業務他に係る負担割合と金額】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>按分率：6.90%</li> <li>建物管理業務他費用：2,953,743円</li> <li>施設全体：42,972,092円</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	単位	目標	2,561	8,354	8,354	8,354	8,354	8,354
	千円	実績	3,126	3,459				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月～3月：浦舟複合福祉施設建物管理業務他委託にかかる負担金の支出</li> <li>4月～3月：共用部の修繕等に係る負担金の支出</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校管理委託負担金 (浦舟特別支援学校)	8,354	8,354	0
	細事業合計	8,354	8,354	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目	
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	770					770
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	770					770
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	770	770	770	770	770	770
	市債+一般財源	770	770	770	770	770	770
決算	事業費	909	236	0			
	市債+一般財源	909	236	0			

事業概要	特別支援学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	特別支援学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。 本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。							
根拠・データ等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱 平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について(要望)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
関東・全国大会出場は、市大会、県大会の結果により決定するものであり、その年度により出場校は異なってくる。また、出場校数を目標に設定することは、「勝利至上主義を煽る可能性があり、健全な部活動の振興に寄与しない。	単位	目標						
		実績						
上記理由により、事業指標を記載しません。	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和52年年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し(1日2,500円→1泊6,000円)・文化部活動の人数制限(10人以内) 撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(特別支援学校)	770	770	0	
	細事業合計	770	770	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	村林 悟史	企画係	内田 裕乃
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-5-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目		
事業名称	特別支援学校 学校管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
令和4年度	156,654	0	0	754	0	155,900
補助事業 単独事業						0
令和3年度	156,654	0	0	754	0	155,900
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	164,438	162,575	152,575	156,654	156,654	156,654
市債+一般財源	163,237	151,218	151,218	155,900	155,900	155,900
決 算 事業費	156,744	159,018	153,524			
市債+一般財源	155,803	157,694	153,106			

事業概要	特別支援学校の維持管理に要する経費。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	特別支援学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校数	単位	目標	13	13	13	13	-	-
	校	実績	13	13				
学級数	単位	目標	466	471	483	462	-	-
	級	実績	466	456				
在学者数	単位	目標	1,546	1,645	1,599	1,530	-	-
	人	実績	1,546	1,522				
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校 学校管理費	6,361	6,361	0	
②	特別支援学校 学校管理費 光熱水費	145,160	145,160	0		
③	特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料	5,133	5,133	0		
細事業合計		156,654	156,654	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 尚子	係長	広瀬 貴生	経理係	後藤 沙恵
--------------------	----	-------	----	-------	-----	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-5-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目		
事業名称	スクールバス運行費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	915,775	15,233				900,542
補助事業 単独事業						0
令和3年度	859,504					859,504
増△減	56,271	15,233	0	0	0	41,038

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	614,620	653,364	750,000	972,775	1,029,775	1,086,775
算 市債+一般財源	614,620	653,364	750,000	940,542	980,542	1,020,542
決 事業費	611,377	646,493	769,722			
算 市債+一般財源	611,377	646,493	767,287			

事業概要	障害のある児童生徒の登下校の安全を確保するとともに、身体及び精神的負担の軽減を図り、学校教育の充実に資するため、特別支援学校（視覚・知的・肢体）でスクールバス及び福祉車両等を運行します。								
事業開始年度	—								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第78条、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（R3.9.18施行）								
事業目的・効果 (必要性)	<p>学校教育法第78条において定められている寄宿舎の代替手段として、本市ではスクールバス及び福祉車両等を運行しています。スクールバス等の運行は、障害のある児童・生徒の通学及び校外指導の安全を確保し、身体及び精神的負担の軽減を図ることができ、学校教育の充実の観点で必要な事業です。</p> <p>また令和3年9月の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、これまでスクールバスに乗りできなかった医療的ケア児（人工呼吸器使用児含む）についても、看護師同乗の福祉車両等による送迎が急務となっています。</p>								
根拠・データ等	<p>【通学支援】            スクールバス：47コース（9校）            福祉車両等：6コース（4校）</p> <p>【医療的ケア児通学支援】            医療的ケア車両：10コース（6校）            人工呼吸器車両：10コース（5校）</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
スクールバス 台数	単位	目標	43	45	46	47	48	49	50
	台	実績	43	45					
医ケア車両実 施校数	単位	目標	1	1	6	6	6	6	6
	校	実績	1	4					
人工呼吸器車 両実施校数	単位	目標	0	1	1	5	5	5	5
	校	実績	0	1					
事業スケジュール	令和元年度：左近山特別支援学校開校、通学支援モデル事業開始（福祉車両による通学支援・医療的ケア車両） 令和2年度：人工呼吸器使用児の通学支援モデル事業開始、通学支援事業の拡充（医療的ケア車両） 令和3年度：通学支援事業の拡充（医療的ケア車両） 令和4年度：通学支援事業の拡充（医療的ケア車両、人工呼吸器車両）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	通学用車両運行費	897,240	841,009	56,231
②	校外学習指導用車両費	18,480	18,480	0	
③	運行管理事務費	55	15	40	備品購入費の増
細事業合計		915,775	859,504	56,271	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	階堂 智子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目	
事業名称	特別支援学校保険加入費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	287					287
補助事業 単独事業						0
令和3年度	246					246
増△減	41	0	0	0	0	41

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	246	246	246	287	287	287
算 市債+一般財源	246	246	246	287	287	287
決 事業費	184	230	255			
算 市債+一般財源	184	230	255			

事業概要	特別支援学校児童生徒の校外学習や宿泊行事に伴う事故、災害の学校責任等に対して、学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険等に公費加入します。						
事業開始年度	-						
根拠法令・方針決裁等							

事業目的・効果 (必要性)	<p>学校管理下における学校過失責任等に対応することが期待されます。</p> <p>学校賠償責任保険:施設の所有・使用・管理に係る瑕疵と学校業務遂行上の過失に起因した賠償責任</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賠償責任 身体賠償 1名1,000万円、1事故1億円 財物賠償 1事故500万円</li> </ul> <p>学校旅行総合保険:学校行事となる宿泊を伴う校外学習及び旅行で偶発事故による事故処理費用や学校管理責任による賠償責任</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校が負担した捜索救助費用、教職員・親族等派遣費用、応対施設借上料、移送費用、葬儀費用等</li> <li>・偶然な事故により他人を死傷させたり財物に損害を与え、学校が法律上の賠償責任を負った場合</li> <li>・旅行参加者が傷害または疾病により死亡した場合の弔慰金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急対応費用 30万円</li> <li>・賠償責任 身体賠償 1名5,000万円、1事故10億円 財物賠償 1事故5,000万円</li> <li>・弔慰費用 20万円</li> </ul> </li> </ul> <p>臨床実習賠償責任保険:旨特別支援学校の臨床実習下において、第三者からの損害賠償責任</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賠償責任 身体障害 1名1事故1億円 財物損壊 1事故500万円</li> </ul> <p>学校看護師傷害保険&gt;特別支援学校の宿泊学習等に付き添う看護師が、感染症に罹患する等の被害が発生した際の補償</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡補償:傷害・特定疾病・感染症1,000万円、入院補償:5,000円/日、通院補償:3,000円</li> </ul>						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>&lt;特別支援学校&gt;計13校</p> <p>種別:旨特別支援学校:1校</p> <p>ろう特別支援学校:1校</p> <p>肢体不自由特別支援学校:6校(※)</p> <p>知的特別支援学校:5校(※)</p> <p>病弱特別支援学校:1校</p> <p>※肢体不自由と知的の併設校が1校あり</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校賠償責任 保険	単位	目標	1522	1550	1550	1550	1550	1550	1550
	人	実績	1550	1510					
学校旅行総合 保険	単位	目標	1663	1644	1644	1644	1644	1644	1644
	人	実績	1599	1557					
臨床実習賠償 責任保険	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	校	実績	1	1					

事業スケジュール	<p>2月 学校保険加入に伴う宿泊学習(予定)等調査</p> <p>3月 各種保険への加入手続き</p> <p>4月 保険料支払</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校保険加入費	287	246	41	看護師人数の増による増
	細事業合計	287	246	41		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高木 美岐	係長	望月 優彦	係	藤田 麗子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-5-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目		
事業名称	特別支援学校教育用コンピューター整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	57,663	5,483				52,180
補助事業	10,968	5,483				5,485
単独事業	46,695					46,695
令和3年度	91,212	6,346				84,866
増△減	△ 33,549	△ 863	0	0	0	△ 32,686

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	11,895	12,008	12,008			34,538	34,538	163,852
市債+一般財源	11,895	12,008	12,008			29,055	29,055	158,369
決算	15,823	11,968	77,356					
市債+一般財源	15,823	11,968	72,754					

事業概要	「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台端末等を活用し、児童生徒の障害特性を考慮したICT教育環境を整備します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
事業目的・効果（必要性）	令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。 これに基づき、横浜市立特別支援学校では令和2年度に小・中学部の教員及び児童1人1台端末の整備、校内LAN及び新たなネットワーク環境の整備を行いました。 引き続き、教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT利活用を促進することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化され、その資質や能力を一層確実に育成できる環境の実現を目指します。							
根拠・データ等	GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） <実績推移>元年度0台、2年度1,866台（小・中学部）、3年度357台（高等部）、4年度5台（予備機）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
小・中学部の教育用コンピューター整備水準（人/台）	単位	目標	3	1	1	1	1	1
		実績	4.3	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表</li> <li>令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備</li> <li>令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（GIGA端末保守開始、高等部貸出用端末整備）</li> <li>令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（未整備校の校内LAN・予備端末の導入）</li> <li>令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	特別支援学校コンピューター整備事業	17,594	21,123	▲ 3,529	再リースによる減
	②	特別支援学校コンピューター整備事業（GIGA）	40,069	70,089	▲ 30,020	端末整備台数の減
細事業合計			57,663	91,212	▲ 33,549	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	飯村 麻理子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	5 項	1 目	
事業名称	特別支援学校肝炎検査等事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	555					555
補助事業 単独事業						0
令和3年度	335					335
増△減	220	0	0	0	0	220

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	335	335	335	555	555	555
算 市債+一般財源	335	335	335	555	555	555
決 事業費	270	241	363			
算 市債+一般財源	270	241	363			

事業概要	特別支援学校の教員等の肝炎検査等							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>盲特別支援学校専攻科理療科で実施しているはり治療実習において、鍼刺し事故や誤って他人の血液に触れるという状況があり、安全・安心な実習環境の確保が不可欠となっています。また、浦舟特別支援学校では院内学級に勤める教職員等について、予防接種が不可欠です。そのため当該校でのB型肝炎や麻疹等の抗体検査、ワクチン接種及び予防接種により関係職員の予防対策を図ります。さらに、若葉台特別支援学校では、知的障害教育部門高等部の教育課程でパン工房を実施しており、生徒がパンを製造販売していますが、食品衛生上の観点から教職員の検便を実施し、衛生管理を徹底します。また、特別支援学校高等部生徒の現場実習時に付き添う教員に対しても食品衛生上の観点から検便を求められることがあるので、この事業を運用することで、教育課程上に位置づけられた現場実習を円滑に実施し、教職員等の安全を確保することが期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>抗体検査は盲特別支援学校が在職3年ごと、浦舟特別支援学校が在職5年ごとに実施し、その他異動となった教員に対して実施します。腸内細菌検査は若葉台特別支援学校のパン工房の授業に関わる教員を対象に、毎月実施します。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
B型肝炎抗体検査	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	人	実績	6	11				
麻疹等抗体検査	単位	目標	9	9	9	25	25	25
	人	実績	8	14				
腸内細菌検査	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	人	実績	10	10				
事業スケジュール	<p>○B型肝炎 抗体検査：5月実施、6月結果、ワクチン接種：6月以降に実施  【基本的な日程】ワクチン接種期間には6か月を要する。1回目接種→(4週間をあけて)→2回目接種→(20~24週間あけて)→3回目接種  ○麻疹等 抗体検査：4月以降随時実施、結果を受けてワクチン接種を随時実施  ○検便検査 4月~3月毎月実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校肝炎検査等事業	555	335	220	検査数等の増加による増
	細事業合計	555	335	220		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	藤田 麗子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-5-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15 款	5 項	1 目		
事業名称	特別支援学校校務用コンピュータ整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	48,311					48,311
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	50,444					50,444
増△減	△ 2,133	0	0	0	0	△ 2,133

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	32,656	29,264	40,264	48,259	48,259	48,259
	市債+一般財源	32,656	29,264	40,264	48,259	48,259	48,259
決算	事業費	39,044	28,241	22,975			
	市債+一般財源	39,044	28,241	22,975			

事業概要	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
事業目的・効果 (必要性)	特別支援学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要となるライセンスを整備します。コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校務用コンピュータ整備水準(人/台)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンピュータ修理		600	
②	コンピュータリース		35,083		リース費用確定による減
③	コンピュータ購入		2,420		学校必要数減
④	ライセンス更新、保守費用		12,341		ウイルス対策ソフトライセンス単価増による増
	細事業合計	48,311	50,444	▲ 2,133	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 美緒	岩元 武志